



## 平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 長大 上場取引所 東  
 コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤田 清二 (TEL) 03(3639)3301  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	6,859	△3.4	62	—	83	—	14	—
21年9月期第3四半期	7,099	—	△496	—	△492	—	△663	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	1	59	—	—
21年9月期第3四半期	△74	14	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年9月期第3四半期	13,989	9,560	9,560	66.2	1,022	28		
21年9月期	12,149	9,293	9,293	76.4	1,024	50		

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 9,261百万円 21年9月期 9,282百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
21年9月期	—		0	00	—		2	00	2	00
22年9月期	—		0	00	—					
22年9月期(予想)							4	00	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	8.4	200	—	220	—	150	—	16	56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は [添付資料] P. 2 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

22年9月期3Q	9,416,000株	21年9月期	9,416,000株
22年9月期3Q	355,724株	21年9月期	355,095株
22年9月期3Q	9,060,612株	21年9月期3Q	8,954,487株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間においては国や地方自治体からの受注傾向に大きな変化は見られず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの営業成績は、前期以来継続して進めている経費削減、人件費調整、変動費低減の効果が顕著に現れており、これまでの第3四半期連結累計期間では初めての営業利益を計上いたしました。当第2四半期連結会計期間に連結子会社となりました日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合、また4月に吸収合併した株式会社アルコムはアルコム建築事業部として、共に順調に新事業の一翼を担っております。

営業外成績では特別損失として有価証券の評価損を計上しておりますが、前年同四半期連結累計期間に比べると経常利益、四半期純利益とも大幅に改善しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は60億81百万円（前年同四半期連結累計期間比26.2%減）売上高は68億59百万円（同3.4%減）となりました。

利益面では、営業利益62百万円（前年同四半期連結累計期間4億96百万円の営業損失）、経常利益83百万円（前年同四半期連結累計期間4億92百万円の経常損失）、四半期純利益14百万円（前年同四半期連結累計期間6億63百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 〔建設コンサルタント事業〕

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当第3四半期連結累計期間の状況は、受注高52億25百万円（前年同四半期連結累計期間比27.6%減）、売上高60億円（同3.3%減）となりました。

#### 〔情報サービス事業〕

当第3四半期連結累計期間の受注高は8億1百万円（前年同四半期連結累計期間21.4%減）、売上高8億3百万円（同9.9%減）となりました。

#### 〔その他の事業〕

上記セグメント以外の事業の当第3四半期連結累計期間の受注高は54百万円（前年同四半期連結累計期間にはありません）、売上高54百万円（前年同四半期連結累計期間にはありません）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は139億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億39百万円増加いたしました。流動資産合計は74億87百万円となり、15億42百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加14億43百万円、未成業務支出金の増加9億86百万円等であります。固定資産合計は65億2百万円となり、2億96百万円増加いたしました。有形固定資産は36億56百万円となり、6億48百万円増加いたしました。主な要因は、新たに連結範囲に含めた匿名組合の有形固定資産の増加6億55百万円であります。投資その他の資産は27億10百万円となり、4億16百万円減少いたしました。主な要因は、長期預金の減少3億円、投資有価証券の減少25百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は44億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億72百万円増加いたしました。流動負債合計は37億22百万円となり、14億19百万円増加いたしました。主な要因は未成業務受入金の増加18億20百万円等であります。固定負債合計は7億6百万円となり、1億52百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金の増加1億7百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は95億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純利益14百万円の計上及び少数株主持分の増加2億87百万円等であります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.4%から66.2%となり10.2ポイント減少いたしました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成業務高及び完成業務原価の計上基準の変更

請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成（引渡）基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用することとしております。

これにより、売上高は29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

なお、セグメント別には、全て建設コンサルタント事業に含まれます。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,446	3,002
受取手形及び完成業務未収入金	289	1,116
有価証券	—	100
商品	27	19
未成業務支出金	2,521	1,534
貯蔵品	5	—
繰延税金資産	82	81
その他	117	93
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	7,487	5,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,660	1,090
土地	1,900	1,861
その他（純額）	96	56
有形固定資産合計	3,656	3,008
無形固定資産	135	69
投資その他の資産		
投資有価証券	721	746
繰延税金資産	682	669
保険積立金	761	765
その他	652	1,054
貸倒引当金	△106	△108
投資その他の資産合計	2,710	3,127
固定資産合計	6,502	6,205
資産合計	13,989	12,149
負債の部		
流動負債		
業務未払金	184	359
未払法人税等	67	38
未払費用	376	364
未成業務受入金	2,836	1,016
受注損失引当金	64	36
その他	192	486
流動負債合計	3,722	2,302
固定負債		
退職給付引当金	549	441
負ののれん	27	—
その他	129	112
固定負債合計	706	553
負債合計	4,428	2,856

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,442	1,445
自己株式	△87	△87
株主資本合計	9,333	9,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71	△53
評価・換算差額等合計	△71	△53
少数株主持分	298	10
純資産合計	9,560	9,293
負債純資産合計	13,989	12,149

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,099	6,859
売上原価	5,173	4,711
売上総利益	1,925	2,148
販売費及び一般管理費	2,422	2,085
営業利益又は営業損失(△)	△496	62
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	4	5
投資有価証券売却益	2	—
和解金	—	10
雑収入	25	27
営業外収益合計	51	58
営業外費用		
支払利息	16	17
投資事業組合運用損	13	8
為替差損	13	6
雑損失	3	4
営業外費用合計	47	36
経常利益又は経常損失(△)	△492	83
特別損失		
前期損益修正損	3	—
投資有価証券評価損	36	20
割増退職金	130	4
特別損失合計	169	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△662	58
法人税等	1	50
少数株主損失(△)	△0	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△663	14

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。